

高 速 鉄 道 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 26 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

少子・超高齢社会の進行や消費税率の引き上げなど厳しい経営環境が続く中で、平成 26 年度は、引き続き、「神戸市営交通事業 経営計画 2015」（計画期間：平成 23～27 年度）に掲げた目標達成に向けて経営改善を図り、市民サービスの向上に努めた。しかしながら、当年度の 1 日平均乗車人員は、対前年度比較で 370 人（0.12%）減少し、303,383 人となった。

当年度は、新神戸駅を神戸の玄関口としてふさわしい駅にするためのリニューアルに着手し、コンコース内トイレの全面改修、改札内・ホーム階の照明設備の LED 化等を実施した。「安全で安心な『市民の足』の確保」として、引き続き ATC（自動列車制御装置）・ATO（自動列車運転装置）等の更新や、乗客案内表示の LED 化を進めた。「人と環境にやさしい地下鉄」の実現として、駅ホームの点字誘導ブロックの整備や駅トイレのオストメイト対応など、駅施設のバリアフリー化も引き続き進めた。また、駅ナカビジネスの推進として、西神南駅に保育園（分園）を開設するなど、利用者の利便性の向上及び「安定した経営を維持するためのさらなる経営改善」に努めた。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

営業損益は、営業収益が運輸収入の減により 1 億 4 千万円減少した上に、営業費用が会計制度見直しによる減価償却費の増により 21 億 5 千万円増加したことから、対前年度 23 億円悪化した。また、経常損益は、会計制度見直しに伴う長期前受金戻入による営業外収益が大きく、企業債の償還の進捗によって支払利息が減少したこともあり、6 億 5 千万円好転した。特別損失は、会計制度見直しによる 59 億 4 千万円を計上した。この結果、当年度純損失は 51 億 2 千万円を計上したが、その他の未処分利益剰余金を 432 億 7 千万円振り替えたことから、繰越欠損金は 847 億 6 千万円に減少した。

資金面では、一時借入金残高が 22 億円減少して 21 億円にまで減少した。不良債務額（当年度末の流動資産から、企業債を除く流動負債を差し引いた額）は、前年度より 16 億 2 千万円減少し、52 億 3 千万円となったものの、引き続き厳しい資金管理が求められる状況が続いている。

(2) 審査意見

ア 「神戸市営交通事業 経営計画 2015」の達成

当年度は、会計制度見直しに伴って、特別損失を 59 億 4 千万円計上したことから、51 億 2 千万円の純損失を計上したが、地下鉄事業全体の経常損益は、昨年度に引き続き黒字となり、その

額も、対前年 6 億 5 千万円増の 8 億 1 千万円を計上した。

「神戸市営交通事業 経営計画 2015」では、高速鉄道事業は、「全線での営業収支の黒字確保」と「海岸線ランニング収支（P84：*1 参照）の均衡」、及び「計画期間中の改善額累計 15 億円を可能な限り早期に達成」という財政目標がある。当年度は、両線での営業収支では 3 億 9 千万円の黒字を確保したが、海岸線のランニング収支は、4 億 8 千万円の赤字となっている。平成 27 年度での目標達成は厳しい状況にあるが、全線での乗車人員が減少する中、海岸線では乗車人員が増加しており、目標達成に向けて努力されたい。次期経営計画策定に先立って、P D C A サイクルのもと十分な検証をし、次期経営計画では必ず達成されたい。また、西神・山手線では乗車人員が減少傾向にあり、乗車人員の維持・増加を図るため、乗車状況の詳細な分析と地域ニーズの把握に努め、適切な対応をされたい。

海岸線の収支改善のための増収対策として、当年度は、「海岸線 1 キロきっぷ」実証実験や、ノエビアスタジアム神戸利用促進事業及び交通局自主イベント等各種事業を実施した。平成 27 年 5 月には、「地下鉄海岸線・市街地西部活性化プロジェクトチーム」を発展的に解消して、「地下鉄海岸線・市街地西部活性化コンソーシアム」が設置され、活性化プロジェクトの事業提案の公募が行われ、事業の具体化が進められている。海岸線はインナーシティ対策を主な目的としており、これまでも様々な取り組みがなされてきたが、必ずしも具体的成果に結びついていない実状も踏まえ、沿線住民や事業者とより一層連携のうえ、交通局だけでなく、全庁をあげて、沿線のまちづくりや定住人口の増加への取り組み、さらなる企業・集客施設の誘致や観光需要の誘発、官民一体での集客イベントの実施など、沿線の活性化を進め、より一層の利用増進及び乗客増加を図られたい。

イ 安定的経営基盤の確立と次期経営計画

高速鉄道事業は、初期投資額が多額であり、減価償却費や支払利息といった資本費負担が大きく、投下資本の回収には極めて長期間を要するという事業特性があることから、資金管理が経営基盤の安定化に及ぼす影響は大きい。西神・山手線は平成 15 年度以降単年度黒字を維持しているものの、平成 13 年開業の海岸線の減価償却費・企業債利子といった資本費負担は未だ大きい。また、資金対策については、従来より国等からさまざまな措置が講じられ、当年度も資本費平準化債（P93：第 9 表参照）の発行などが行われているが、依然厳しい状況にある。

施設等の維持管理面では、西神・山手線は昭和 52 年の部分開業から 30 余年（全線開通から 20 余年）、海岸線も平成 13 年 7 月の開業から 10 余年を経過したため、平成 50 年度までの総額 1,300 億円の長期更新の見通しに基づき、鉄道施設の更新に取り組んでおり、平成 27 年度以降は車両の更新が本格化する。これに加え、平成 27 年度から平成 29 年度にかけては、西神・山手線三宮駅へのホームドア設置と海岸線の災害対策が新たに計画されている。来年度からの次期経営計画で

は新たな要素を反映させた投資計画を明らかにしたうえで、資本的収支の補てん財源が、引き続き、前年度繰越工事資金や当該年度に発生する損益勘定留保資金で賄えるよう、適正に予算を統制されたい。

また、国等に対して資本費負担の軽減に向けた財政措置の継続とより一層の充実を求め、制度改革等の要望を粘り強く行うなど、経営基盤が安定するような取り組みを続けられたい。

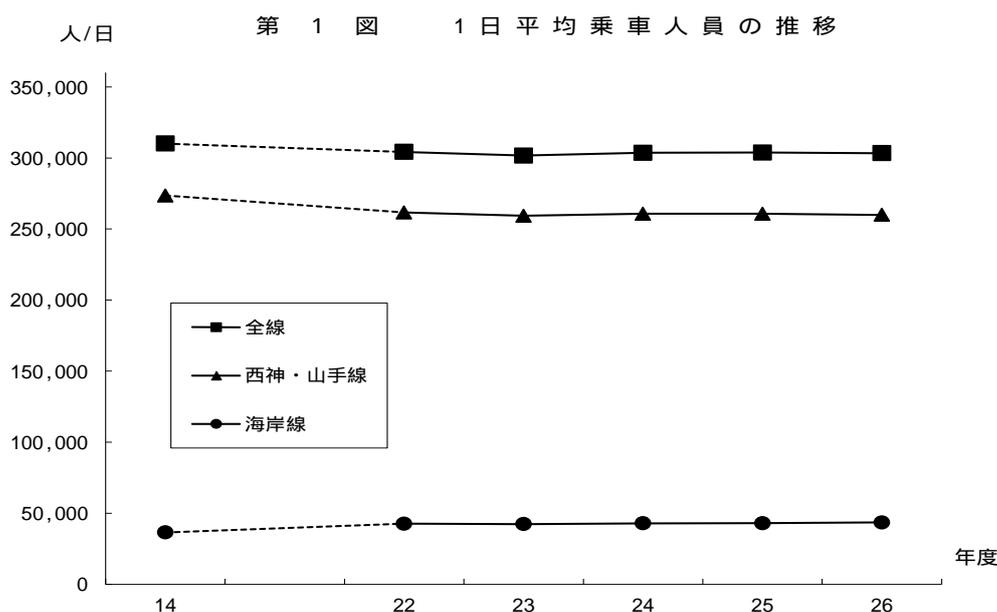
2 業務実績

(1) 1日平均乗車人員

1日平均乗車人員は、全線では当年度は、定期外（切符，カード等）の減少が，定期の増加よりも大きく，対前年度370人（0.12%）減少し，303,383人となった。

西神・山手線は，定期外（切符，カード等）の減少が，定期の増加よりも大きく，全体では，対前年度874人（0.33%）減少し，259,863人となった。

海岸線は，定期の増加が，定期外（切符，カード等）の減少よりも大きく，全体では，対前年度504人（1.17%）増加し，43,520人となった。



(単位：人/日)

年度	14	22	23	24	25	26
全線	310,060	304,257	301,689	303,634	303,753	303,383
西神・山手線	273,560	261,587	259,293	260,740	260,737	259,863
定期	140,793	138,214	137,657	138,352	138,941	142,050
定期外	132,767	123,373	121,636	122,388	121,796	117,813
海岸線	36,500	42,670	42,396	42,894	43,016	43,520
定期	16,234	21,422	21,217	21,494	21,946	22,888
定期外	20,266	21,248	21,179	21,400	21,070	20,632

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 100.1%となっている。これは運輸収入等の営業収益は予定を下回ったが、長期前受金戻入などの営業外収益が予定を上回ったことにより、予算額と決算額がほぼ同額となっている。

収益的支出の執行率は 98.3%となっている。これは主として、営業外費用の支払利息等が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B / A × 100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 高速鉄道事業収益	26,339,455	100.0	26,366,455	100.0	27,000	100.1
(1) 営業収益	22,483,805	85.4	22,301,649	84.6	182,156	99.2
(2) 営業外収益	3,855,650	14.6	4,064,806	15.4	209,156	105.4
1 高速鉄道事業費	31,970,072	100.0	31,413,348	100.0	556,724	98.3
(1) 営業費用	20,799,300	65.1	20,787,957	66.2	11,343	99.9
(2) 営業外費用	5,178,483	16.2	4,682,709	14.9	495,774	90.4
(3) 特別損失	5,942,289	18.6	5,942,683	18.9	394	100.0
(4) 予備費	50,000	0.2	-	-	50,000	-

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は90.5%となっている。これは主として、契約差額等により建設改良費が予定を下回ったこと等により、その財源である企業債の発行が予定を下回ったことによる。

資本的支出の執行率は95.3%となっている。これは主として、建設改良費において、契約差額等のため不用額6億6,180万円が生じたこと等による。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源充 当額又は翌年 度繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B / A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	9,798,508	100.0	8,869,493	100.0	-	929,015	90.5
(1) 企 業 債	6,464,000	66.0	5,630,000	63.5	-	834,000	87.1
(2) 出 資 金	614,000	6.3	512,000	5.8	-	102,000	83.4
(3) 補 助 金	2,363,786	24.1	2,383,578	26.9	-	19,792	100.8
(4) 財 産 収 入	144,758	1.5	194,332	2.2	-	49,574	134.2
(5) 基 金 繰 入 金	128,373	1.3	115,465	1.3	-	12,908	89.9
(6) 雑 収 入	83,591	0.9	34,118	0.4	-	49,473	40.8
1 資 本 的 支 出	15,392,306	100.0	14,668,960	100.0	-	723,346	95.3
(1) 建 設 改 良 費	3,682,586	23.9	3,020,781	20.6	-	661,805	82.0
(2) 企 業 債 償 還 金	11,349,036	73.7	11,349,035	77.4	-	1	100.0
(3) 投 資	212,311	1.4	183,679	1.3	-	28,632	86.5
(4) 保 証 金 返 還 金	128,373	0.8	115,465	0.8	-	12,908	89.9
(5) 予 備 費	20,000	0.1	-	-	-	20,000	-

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表 主な建設改良事業

(単位 金額：百万円)

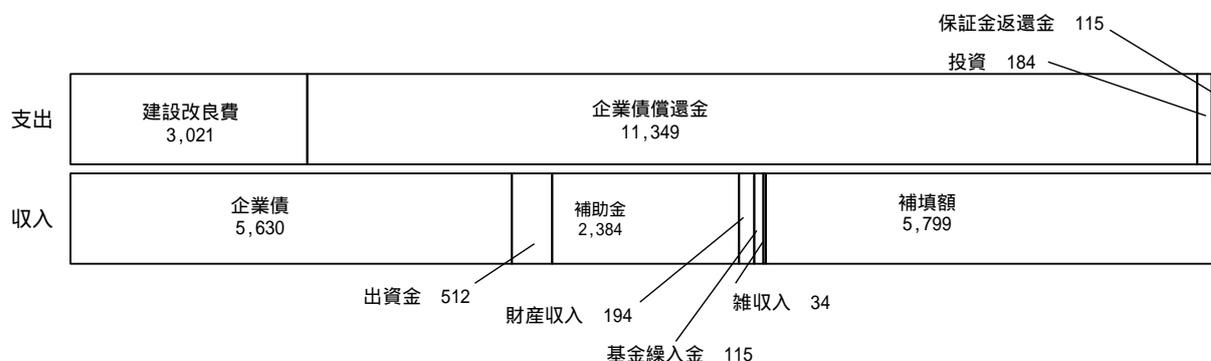
費 目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
建 物 費	525	-	新神戸駅便所バリアフリー化改修工事(46), 学園都市駅便所バリアフリー化改修工事(47), 新神戸駅照明設備改修工事(81), 名谷基地検車庫及び車両工場屋根他改修工事(22), 大倉山駅照明設備改修業務(80), 県庁前機械設備改修工事(37), 湊川公園駅照明器具他改修工事(74), 名谷駅コンコース階屋根及び外壁改修工事(26), 三宮駅照明設備改修工事(94), 総合運動公園駅屋上防水他改修工事(17)
線 路 設 備 費	76	-	高速鉄道分岐ポイント交換工事(新神戸3s)(20), 高速鉄道構築補修工事(27), 高速鉄道軌道強化(伸縮継目・ラフマキ交換他)工事(29),
電 路 設 備 費	326	-	名谷車庫電気室(4箇所)更新工事(37), 名谷駅電気室他4箇所及びびき電設備更新工事(108), 西神中央駅電気室静止形制御継電器盤更新工事(17), 名谷駅電気室他電力管理システム等改修工事(22), 海岸線光ケーブル整備工事(39), 西神車庫連動装置更新工事(103)
車 両 費	197	-	西神・山手線 鉄道車両車輪はめ替えその他整備(66), 西神・山手線 制御ATC/ATO装置更新に関わる艦装及び車体改修(101), 海岸線 5000形車両電子部品交換(SIV装置・列車無線装置・VVVF制御装置)(31),
機 械 装 置 費	471	-	西神・山手線 乗客案内表示装置 整備工事(235), 湊川公園駅エレベーター更新工事(中期更新計画)(22), 大倉山駅エレベーター更新工事(35), 総合運動公園駅エレベーター更新工事(18), 駒ヶ林駅及び新長田駅エレベーター分解整備(41), 西神・山手線 乗客案内表示装置 整備工事その2(66), 西神・山手線 電車総合検査装置通話装置等更新(54)
附 帯 工 事 費	109	-	西神中央駅ビルシャッター部分更新改修 その他工事(78), 新長田駅地下鉄ビル外壁他改修工事(31)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は88億6,949万円となっている。これに対し、資本的支出の決算額は146億6,896万円であり、不足する額57億9,946万円を、繰越工事資金5,300万円、損益勘定留保資金56億6,920万円及び消費税資本的収支調整額7,726万円を補填している。

(単位 金額：百万円)

第 2 図 資本的収支の構成



4 経営成績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度も前年度に引き続き収益が費用を上回り、当年度経常利益は、8億1,328万円を計上できた。なお、会計制度見直しに伴い退職給付引当金繰入額を55億7,500万円計上したこと等に伴い、特別損失を59億4,268万円計上した。以上のことから当年度純損失は51億2,940万円を計上した。

また、前年度の繰越欠損金1,229億487万円に当年度純損失51億2,940万円を加え、会計制度見直しに伴い計上したその他未処分利益剰余金変動額432億7,171万円を減じることにより、当年度未処理欠損金は847億6,255万円となっている。

ア 収 益

営業収益の主なものは「運輸収入」で、収益の68.3%を占める。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入で、収益の11.5%を占める。

前年度と比べると、営業収益は運輸収入の減により減少しているものの、営業外収益が会計制度見直しに伴い、長期前受金戻入を28億5,605万円計上したこと等により増加しており、後者が前者を上回った結果、収益は26億907万円増加している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、線路設備等に係る「減価償却費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは、企業債等の「支払利息及企業債諸費」である。

前年度と比べると、人件費（*5）の増及び減価償却費（*6）の増により営業費用が増加しており、営業外費用が企業債償還の進捗に伴う支払利息及企業債諸費（*7）の減により減少したものの、前者が後者を上回った結果、費用は19億5,873万円増加している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成 26 年度		平成25年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構 成 比 率	金 額			
収 益 (A)	24,881,110	100.0	22,272,035	2,609,075	11.7	
営 業 収 益	20,820,382	83.7	20,969,047	148,665	0.7	
運 輸 収 入	17,002,898	68.3	17,214,029	211,131	1.2	
他 会 計 負 担 金	1,411,875	5.7	1,344,024	67,851 *1	5.0	*1 敬老負担金,福祉負担金の増
運 輸 雑 収 入	1,262,509	5.1	1,263,052	543	0.0	
付 帯 事 業 収 入	1,143,101	4.6	1,147,942	4,841	0.4	
営 業 外 収 益	4,060,727	16.3	1,302,988	2,757,739	211.6	
受 取 利 息 及 配 当 金	261	0.0	99	162	163.6	
他 会 計 補 助 金	1,126,485	4.5	1,239,598	113,113	9.1	
長 期 前 受 金 戻 入	2,856,059	11.5	-	2,856,059 *2	皆増	*2 会計制度見直しに伴う増
基 金 繰 入 金	16,000	0.1	28,000	12,000	42.9	
雑 収 入	61,922	0.2	35,291	26,631	75.5	
費 用 (B)	24,067,827	100.0	22,109,089	1,958,738	8.9	
営 業 費 用	20,425,753	84.9	18,273,228	2,152,525	11.8	
経 費	4,801,283	19.9	4,722,795	78,488	1.7	
線 路 保 存 費	311,190	1.3	323,146	11,956	3.7	
電 路 保 存 費	526,897	2.2	569,902	43,005	7.5	
車 両 保 存 費	664,007	2.8	701,027	37,020	5.3	
運 転 費	755,835	3.1	669,625	86,210 *3	12.9	*3 電気料金の値上による増
運 輸 費	1,731,616	7.2	1,660,941	70,675 *4	4.3	*4 駅務委託料の増
運 輸 管 理 費	546,370	2.3	539,319	7,051	1.3	
一 般 管 理 費	265,367	1.1	258,836	6,531	2.5	
人 件 費	5,901,503	24.5	5,519,940	381,563 *5	6.9	*5 会計制度見直しに伴う賞与引当金繰入額等の増
減 価 償 却 費	9,722,966	40.4	8,030,492	1,692,474 *6	21.1	*6 会計制度見直しに伴う増
営 業 外 費 用	3,642,075	15.1	3,835,861	193,786	5.1	*7 企業債償還の進捗に伴う
支 払 利 息 及 企 業 債 諸 費	3,617,050	15.0	3,804,349	187,299 *7	4.9	*7 支払利息の減
雑 支 出	25,025	0.1	31,512	6,487	20.6	
経 常 損 益 (C=A-B)	813,282	-	162,947	650,335	399.1	
特 別 利 益 (D)	-	-	18,926	18,926 *8	皆減	*8 25年度は土地売却
特 別 損 失 (E)	5,942,683	-	-	5,942,683 *9	皆増	*9 会計制度見直しに伴う増
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	5,129,400	-	181,873	5,311,273	ほぼ皆減	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (繰 越 欠 損 金) (G)	122,904,878	-	123,086,751	181,873	0.1	
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (H)	43,271,719	-	-	43,271,719 *10	皆増	*10 会計制度見直しに伴う増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金) (F+G+H)	84,762,560	-	122,904,878	38,142,318	31.0	

(2) 線別の損益状況

ア 西神・山手線

乗車料収入が減少したことにより、営業収益が減少したものの、会計制度見直しに伴う長期前受金戻入の計上により営業外収益が増加したため、収益は増加した。また、営業外費用は減少したものの、人件費の増及び減価償却費の増により営業費用が増加したため、費用は増加した。営業収益が減少し、営業費用が増加したため、営業利益が減少した。また、営業外収益は増加したものの、営業収益の減少がこれを上回った結果、経常利益も減少している。

イ 海岸線

乗車料収入が増加したことにより、営業収益が増加したことに加え、会計制度見直しに伴う長期前受金戻入の計上により営業外収益が増加したため、収益は増加した。また、営業外費用は減少したものの、減価償却費の増等により営業費用が増加したため、費用は増加した。営業費用の増加が営業収益の増加を上回ったことにより、営業損失は増加した。営業外収益の増加が営業損失の増加を上回ったことにより、経常損失は減少した。また、海岸線のランニング収支(*1)は、4億8,158万円の赤字となっている。

*1：営業収益 営業費用（減価償却を除く）= 21億3,189万円（76億3,323万円 50億1,975万円）

第 5 表 線 別 損 益 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成 26 年度		平成25年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	
	金 額	構 成 比 率	金 額			
西 神 ・ 山 手 線	収 益 (A)	19,584,136	100.0	19,298,475	285,661	1.5
	営 業 収 益 (a)	18,688,486	95.4	18,843,777	155,291	0.8
	乗 車 料 収 入	16,457,230	84.0	16,618,770	161,540	1.0
	そ の 他	2,231,256	11.4	2,225,007	6,249	0.3
	営 業 外 収 益	895,650	4.6	454,698	440,952	97.0
	費 用 (B)	13,898,024	100.0	13,284,280	613,744	4.6
	営 業 費 用 (b)	12,792,516	92.0	12,122,666	669,850	5.5
	人 件 費	4,734,311	34.1	4,472,380	261,931	5.9
	経 費	3,354,991	24.1	3,177,714	177,277	5.6
	減 価 償 却 費	4,703,214	33.8	4,472,572	230,642	5.2
	営 業 外 費 用	1,105,508	8.0	1,161,614	56,106	4.8
営 業 損 益 (a-b)	5,895,970	-	6,721,111	825,141	12.3	
経 常 損 益 (A-B)	5,686,112	-	6,014,195	328,083	5.5	
海 岸 線	収 益 (A)	5,296,973	100.0	2,973,560	2,323,413	78.1
	営 業 収 益 (a)	2,131,896	40.2	2,125,270	6,626	0.3
	乗 車 料 収 入	1,957,542	37.0	1,939,283	18,259	0.9
	そ の 他	174,354	3.3	185,988	11,634	6.3
	営 業 外 収 益	3,165,077	59.8	848,290	2,316,787	273.1
	費 用 (B)	10,169,803	100.0	8,824,809	1,344,994	15.2
	営 業 費 用 (b)	7,633,236	75.1	6,150,562	1,482,674	24.1
	人 件 費	1,167,192	11.5	1,047,561	119,631	11.4
	経 費	1,446,291	14.2	1,545,081	98,790	6.4
	減 価 償 却 費	5,019,753	49.4	3,557,920	1,461,833	41.1
	営 業 外 費 用	2,536,567	24.9	2,674,247	137,680	5.1
営 業 損 益 (a-b)	5,501,340	-	4,025,292	1,476,048	36.7	
経 常 損 益 (A-B)	4,872,830	-	5,851,248	978,418	16.7	

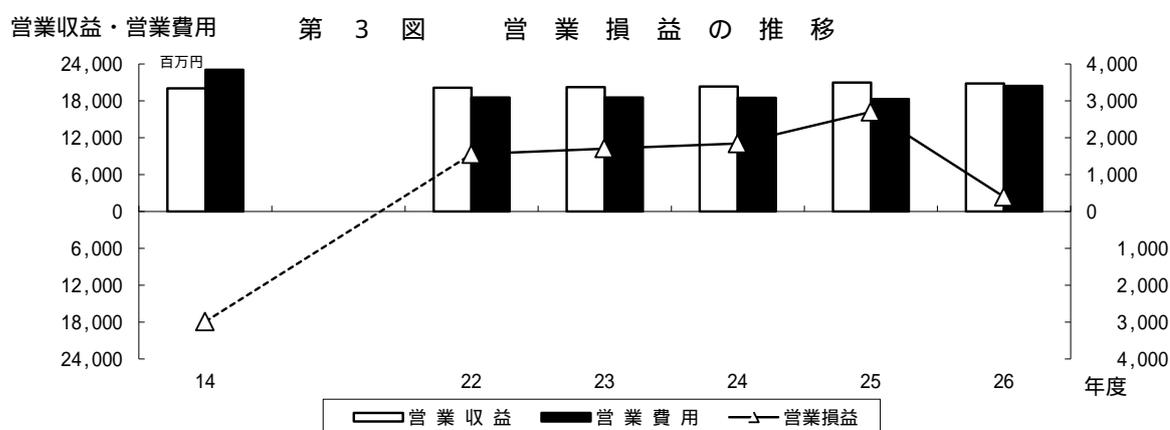
- 備考
- 1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金である。
 - 2 営業収益の「その他」は、運輸雑収入及び付帯事業収入である。
 - 3 収益・費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。
 - 4 平成25年度の西神・山手線には、特別利益18,926千円があり、純利益は6,033,121千円である。
 - 5 平成26年度の西神・山手線には特別損失4,584,536千円があり、純利益は1,101,576千円である。
 - 6 平成26年度の海岸線には、特別損失1,358,147千円があり、純損失は6,230,977千円である。

(3) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、過去5年間営業利益を計上している。なお、表中にはないが、海岸線が開業し平年度化された平成14年度以降において、費用が収益を上回り、営業損失を計上していた時期もあったが、経営改革プラン（計画期間：平成16～18年度）等により、改善している。

当年度においては、会計制度見直しに伴う減価償却費の増加等により、営業費用が増加したこと等により、営業利益は減少した。



(単位 金額：百万円)

年 度	14	22	23	24	25	26
営 業 収 益	20,036	20,091	20,211	20,328	20,969	20,820
営 業 費 用	23,023	18,540	18,510	18,488	18,273	20,426
営 業 損 益	2,986	1,551	1,700	1,840	2,696	395

イ 単位当たり営業収益費用の推移

高速鉄道事業の経営の効率性を表す指標として、走行1車1キロ当たりの営業収益費用がある。

その推移をみると、第6表のとおり全線では、平成25年度は、営業収益の増加等により、営業利益は増加していたが、当年度は、会計制度見直しに伴う減価償却費の増加等により、営業費用が増加したこと等により、営業利益は減少した。

線別の推移をみても、平成25年度は、西神・山手線の営業利益が増加し、海岸線は営業損失が減少していたが、当年度は、会計制度見直しに伴う減価償却費の増加等により、西神・山手線は営業利益が減少し、海岸線は営業損失が増加した。

第 6 表 高速鉄道事業走行1車1キロのあたり営業収益費用の推移

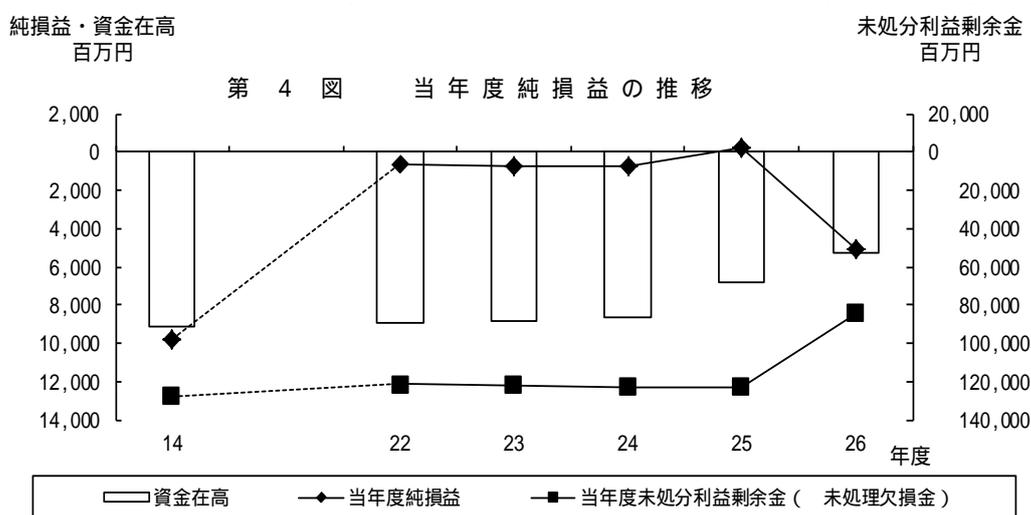
項 目		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
全 線	営業収益 (円/km)	1,026.05	1,044.99	1,067.87	1,077.46	1,067.87	1,070.73
	乗車料収入 (円/km)	908.46	925.00	942.39	953.58	942.39	947.01
	その他 (円/km)	117.58	119.99	125.47	123.89	125.47	123.71
	営業費用 (円/km)	976.29	950.38	966.72	938.94	966.72	1,050.43
	人件費 (円/km)	305.65	297.90	302.53	283.63	302.53	303.50
	経費 (円/km)	253.26	236.29	250.51	242.67	250.51	246.91
	減価償却費 (円/km)	417.38	416.19	413.69	412.64	413.69	500.02
	営業損益 (円/km)	49.75	94.61	101.14	138.52	101.14	20.29
運転走行キロ数 (千km)	19,397	19,453	19,413	19,461	19,413	19,445	
西 神 ・ 山 手 線	営業収益 (円/km)	1,069.69	1,089.13	1,110.72	1,121.65	1,110.72	1,113.88
	乗車料収入 (円/km)	943.19	961.02	977.32	989.21	977.32	980.89
	その他 (円/km)	126.50	128.11	133.40	132.44	133.40	132.99
	営業費用 (円/km)	768.06	734.76	758.24	721.58	758.24	762.47
	人件費 (円/km)	289.20	282.16	282.97	266.21	282.97	282.18
	経費 (円/km)	210.71	185.72	207.48	189.15	207.48	199.97
	減価償却費 (円/km)	268.15	266.87	267.79	266.22	267.79	280.32
	営業損益 (円/km)	301.63	354.37	352.48	400.06	352.48	351.41
運転走行キロ数 (千km)	16,753	16,786	16,767	16,800	16,767	16,778	
海 岸 線	営業収益 (円/km)	749.51	767.19	796.30	798.56	796.30	799.28
	乗車料収入 (円/km)	688.38	698.31	721.03	728.67	721.03	733.91
	その他 (円/km)	61.13	68.88	75.27	69.88	75.27	65.37
	営業費用 (円/km)	2,295.66	2,307.24	2,288.17	2,311.03	2,288.17	2,861.82
	人件費 (円/km)	409.88	396.92	426.53	393.61	426.53	437.60
	経費 (円/km)	522.86	554.50	523.25	580.55	523.25	542.24
	減価償却費 (円/km)	1,362.92	1,355.83	1,338.39	1,336.86	1,338.39	1,881.99
	営業損益 (円/km)	1,546.16	1,540.05	1,491.87	1,512.47	1,491.87	2,062.54
運転走行キロ数 (千km)	2,644	2,667	2,645	2,661	2,645	2,667	

備考 1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金である。
 2 営業収益の「その他」は、運輸雑収入及び付帯事業収入である。
 3 収益・費用の選別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。

ウ 当年度純損益の推移

営業損益に営業外損益，特別損益を加えた当年度純損益は，平成 24 年度までは損失を計上していたが，平成 25 年度は利益を計上した。当年度は，会計制度見直しに伴う退職給付引当金繰入額の計上等による特別損失を 59 億 4,268 万円計上したことなどにより，当年度純損失を 51 億 2,940 万円計上した。

前年度未処理欠損金 1,229 億 487 万円に当年度純損失 51 億 2,940 万円を加え，会計制度見直しに伴い，みなし償却廃止の経過措置により，資本剰余金から振り替えたその他の未処分利益剰余金変動額 432 億 7,171 万円を減じることにより，当年度未処理欠損金は 847 億 6,255 万円となっている。



(単位 金額：百万円)

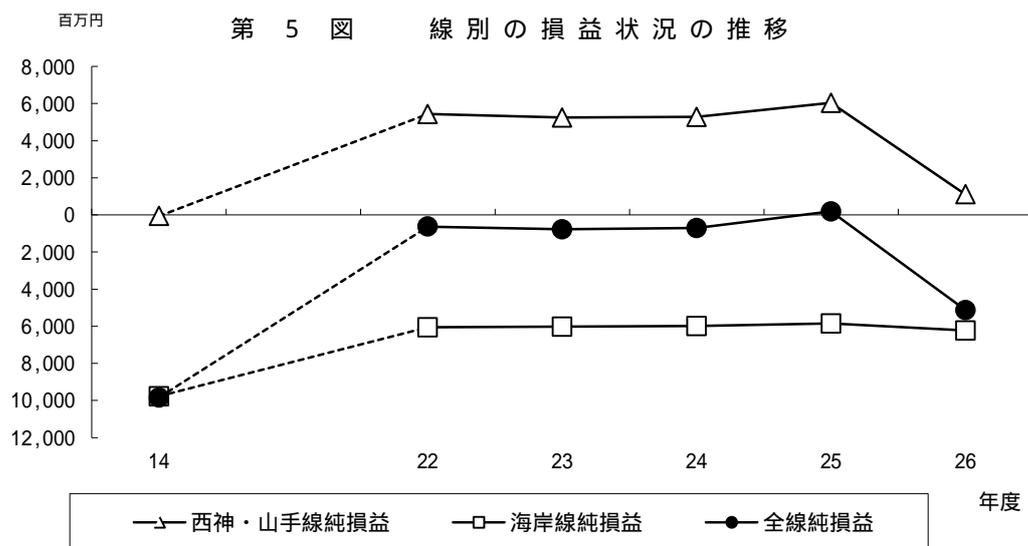
年 度	14	22	23	24	25	26
当 年 度 純 損 益	9,843	631	778	712	182	5,129
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	128,111	121,597	122,375	123,087	122,905	84,763
資 金 在 高	9,151	8,968	8,875	8,670	6,865	5,239

備考：資金在高 = 流動資産 - 流動負債 (流動負債に係る企業債を除く)

(4) 線別の純損益状況の推移

西神・山手線の純利益は、平成 25 年度まで、全般的には増加傾向にあったが、当年度は会計制度見直しに伴う特別損失の計上等により、純利益は減少した。

また、海岸線においても平成 25 年度までは、純損失が減少傾向にあったが、当年度は会計制度見直しに伴う特別損失の計上等により、純損失は増加した。



(単位 金額：百万円)

年 度	14	22	23	24	25	26
全 線 純 損 益	9,843	631	778	712	182	5,129
西 神 ・ 山 手 線 純 損 益	64	5,433	5,247	5,280	6,033	1,102
海 岸 線 純 損 益	9,779	6,064	6,025	5,993	5,851	6,231

備考：線別の企業債割当を見直した結果、平成20年度以前の線別収支を変更している。

5 財政状態

(1) 貸借対照表(カッコ内の*付数字は、第7表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は2,604億5,134万円で、そのうち「運送施設固定資産」及び「付帯事業固定資産」の有形固定資産が96.8%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、建設改良等の財源に充てるための「企業債」で68.0%、自己資本金に属する「他会計出資金」で32.3%を占めている。

ア 資 産

資産の98.9%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産(運送施設固定資産)の主なものは、トンネルなどの「線路設備」、駅舎などの「建物」である。また、投資の主なものは交通事業基金である「基金」である。流動資産の主なものは「未収金」である。

前年度に比べると、建物(*1)、線路設備(*2)の減価償却等により、資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、負債が93.4%、資本が6.5%である。

固定負債及び流動負債の主なものは「企業債」である。資本金の主なものは、「他会計出資金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは、「他会計繰入金」である。

前年度と比べると、会計制度見直しに伴い、借入資本金として計上していた企業債等を、固定負債及び流動負債に計上したこと、退職給付引当金を固定負債に、賞与引当金及び法定福利費引当金を流動負債に計上したこと、資本剰余金のうち償却資産の取得や改良のための補助金をみなし償却制度の廃止により長期前受金として繰延収益に計上したこと等により、負債は大幅に増加し、資本は大幅に減少した。なお、長期前受金のうち減価償却見合い分は収益化累計額として減額計上されること等により、負債及び資本の総額としては、減少している。

第 7 表 高速鉄道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成26年度末		平成25年度末		対前年度増減 (A - B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由の 主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	260,451,341	100.0	287,100,722		26,649,381	9.3	
固 定 資 産	257,649,744	98.9	283,358,452		25,708,708	9.1	
1 運 送 施 設 固 定 資 産	248,509,332	95.4	274,549,699		26,040,367	9.5	*1 減価償却による減
(1) 有 形 固 定 資 産	248,385,970	95.4	274,168,844		25,782,874	9.4	(63億5,252万円),
ア 土 地	12,154,915	4.7	12,173,137		18,222	0.1	駅トイレ改修等による増
イ 建 設 物	27,823,012	10.7	33,464,666		5,641,654	*1	16.9 (7億1,086万円)
ウ 線 路 設 備	178,873,974	68.7	189,760,314		10,886,340	*2	5.7 *2 減価償却による減
エ 電 路 設 備	13,923,263	5.3	17,748,307		3,825,044	*3	21.6 (109億9,396万円),
オ その他構築物	545,323	0.2	565,337		20,014		3.5 *3 交換等による増
カ 車 両	5,232,547	2.0	5,642,221		409,674		7.3 (1億1,478万円)
キ 機 械 装 置	9,774,525	3.8	14,701,585		4,927,060	*4	33.5 *3 減価償却による減
ク 工 具 器 具 備 品	58,411	0.0	113,277		54,866		48.4 (39億114万円),
(2) 無 形 固 定 資 産	123,363	0.0	380,855		257,492		67.6 電気・信号保安設備改修等
ア 電 気 給 付 施 設 利 用 権	115,462	0.0	170,121		54,659		32.1 による増(9,409万円)
イ 電 話 施 設 利 用 権	6,178	0.0	6,178		0		0.0 *4 減価償却による減
ウ 地 上 権	-	-	202,402		202,402		皆減 (58億2,716万円),
エ ソ フ ト ウ ェ ア	1,723	0.0	2,154		431		20.0 駅務機器更新等による増
2 付 帯 事 業 固 定 資 産	3,959,030	1.5	4,182,915		223,885	5.4	(9億1,858万円)
(1) 有 形 固 定 資 産	3,959,030	1.5	4,182,915		223,885	5.4	
3 運 送 施 設 建 設 仮 助 定	888,926	0.3	387,248		501,678	129.5	
4 付 帯 事 業 建 設 仮 助 定	1,242	0.0	590		652	110.5	
5 投 資 有 価 証 券	4,291,214	1.6	4,238,000		53,214	1.3	
(1) 投 資 有 価 証 券	51,600	0.0	51,600		0	0.0	
(2) 出 資	47,000	0.0	47,000		0	0.0	
(3) 基 金	3,634,946	1.4	3,581,732		53,214	1.5	
(4) 他 計 繰 出 金	557,668	0.2	557,668		0	0.0	
流 動 資 産	2,801,596	1.1	3,742,271		940,675	25.1	
1 現 金 預 金	663,670	0.3	1,773,008		1,109,338	62.6	
2 未 収 金	2,018,250	0.8	1,864,798		153,452	8.2	
3 貯 蔵 品	119,508	0.0	104,128		15,380	14.8	
4 そ の 他 流 動 資 産	168	0.0	337		169	50.1	
負 債 及 び 資 本 債 権	260,451,341	100.0	287,100,722		26,649,381	9.3	
負 債	243,337,674	93.4	67,456,912		175,880,762	260.7	
固 定 負 債	174,727,120	67.1	56,849,680		117,877,440	207.3	
1 企 業 債 権	165,943,897	63.7	53,786,671		112,157,226	*5	208.5 *5 会計制度見直しに伴う増
(1) 特 例	-	-	3,601,071		3,601,071		皆減
(2) 資 本 費 負 担 緩 和 債 権	-	-	23,660,074		23,660,074		皆減
(3) 災 害 復 旧 事 業 債 権	-	-	7,885		7,885		皆減
(4) 資 本 費 平 準 化 債 権	-	-	26,517,640		26,517,640		皆減
2 退 職 給 付 引 当 金	5,633,543	2.2	-		5,633,543	*6	皆増 *6 会計制度見直しに伴う増
3 そ の 他 固 定 負 債	3,149,680	1.2	3,063,009		86,671	2.8	
流 動 負 債	19,333,682	7.4	10,607,232		8,726,450	82.3	
1 一 時 借 入	2,100,000	0.8	4,300,000		2,200,000	51.2	
2 企 業 債 権	11,293,030	4.3	-		11,293,030	*7	皆増 *7 会計制度見直しに伴う増
3 未 払 金	3,781,011	1.5	4,030,176		249,165	6.2	
4 前 受 金	1,614,395	0.6	2,078,982		464,587	22.3	
5 預 り 金	164,432	0.1	196,844		32,412	16.5	
6 引 当 金	376,684	0.1	-		376,684	*8	皆増 *8 会計制度見直しに伴う増
(1) 賞 与 引 当 金	319,060	0.1	-		319,060		皆増
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	57,624	0.0	-		57,624		皆増
7 そ の 他 流 動 負 債	4,130	0.0	1,230		2,900	235.8	
繰 上 前 受 益	49,276,873	18.9	-		49,276,873	*9	皆増 *9 会計制度見直しに伴う増
長 期 前 受 金	114,227,987	43.9	-		114,227,987		皆増
収 益 化 累 計 額	64,951,114	24.9	-		64,951,114		皆減
資 本	17,113,667	6.6	219,643,810		202,530,143	92.2	
1 自 己 資 本	84,290,900	32.4	212,948,191		128,657,291	60.4	
(1) 自 己 資 本 金	84,290,900	32.4	83,778,900		512,000	0.6	
(2) 他 会 計 出 資 金	145,900	0.1	145,900		0	0.0	
2 借 入 資 本	84,145,000	32.3	83,633,000		512,000	0.6	
(1) 企 業 債 権	-	-	129,169,291		129,169,291	*10	皆減 *10 会計制度見直しに伴う減
(2) 企 業 債 前 借 金	-	-	1,438,000		1,438,000		皆減
(3) 高 資 本 費 対 策 借 換 債 権	-	-	372,449		372,449		皆減
(4) 金 融 機 構 出 資 金	-	-	43,240		43,240		皆減
剰 余 金	67,177,233	25.8	6,695,619		73,872,852		ほぼ皆減
1 資 本 剰 余 金	17,585,326	6.8	129,600,497		112,015,171	*11	86.4 *11 会計制度見直しに伴う減
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	110,525	0.0	1,285,889		1,175,364	91.4	
(2) 建 設 受 入 寄 付 金	764,169	0.3	7,486,026		6,721,857	89.8	
(3) 建 設 補 助 金	3,256,359	1.3	75,422,056		72,165,697	95.7	
(4) 他 会 計 繰 入 金	11,430,198	4.4	23,508,064		12,077,866	51.4	
(5) 他 会 計 補 助 金	1,854,184	0.7	21,703,088		19,848,904	91.5	
(6) そ の 他 資 本 剰 余 金	169,892	0.1	195,375		25,483	13.0	
2 欠 損	84,762,560	32.5	122,904,878		38,142,318	31.0	
(うち当年度純損益)	(5,129,400)	-	(181,873)		(5,311,273)		ほぼ皆減

備考：1 有形固定資産の減価償却累計額は、248,386,701千円である。

2 特定収入による資本金の支出に係る控除対象外消費税は、長期前受金等と相殺している。

6 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込）の4.2%（*1）、資本的収入の30.4%（*2）に相当する補助金を受け入れている。

*1：収益的収入補助金額 / 収益的収入 = 1,126 百万円 / 26,366 百万円

*2：資本的収入補助金額 / 資本的収入 = 2,697 百万円 / 8,869 百万円

第 8 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

（単位 金額：百万円）

項 目	平成26年度 補助金額	平成25年度 補助金額	対前年度 増減額	説 明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 特例債 利子補助金	27	29	2	特例債（第9表参照）の利子のうち 利率1.2%相当額及び元金償還金全 額を補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の2第1項 17条の3 (*1)
2 特例債 元金償還補助金	142	217	75			
3 補正予算債 利子補助金	23	25	2	平成5年度、9年度及び12年度発行補 正予算債の利子全額を補助		
4 企業債（特別分） 利子補助金	738	784	46	海岸線地方単独区間に係る企業債 （特別分）利子の2/3を補助		
5 児童手当繰入金	46	48	2	児童手当のうち、3歳未満を対象と した要支給額から児童1人あたり7 千円を除いた額（3歳以上から中学 生までは全額繰入）		
6 共済公的負担分繰入金	151	137	15	地方公営企業職員に係る基礎年金 拠出金に係る公的負担		
小 計	1,126	1,240	113			
7 補正予算債 元金補助金	73	71	2	平成5年度、9年度及び12年度発行補 正予算債の元金全額を補助	資本的収入	18条 1項 (*2)
8 企業債（特別分） 元金補助金	2,016	2,192	176	海岸線地方単独区間に係る企業債 （特別分）元金の2/3を補助		
9 地下高速鉄道整備 事業費補助金	96	53	43	補助対象路線の新設建設並びに既 存路線の耐震補強、浸水対策及び 別途定める大規模改良のために行 う工事費の28%相当額を補助		
10 高速鉄道建設改良 のための出資金	512	583	71	高速鉄道建設改良に係る出資金 （原則、建設改良費の20%）		
小 計	2,697	2,899	202			
合 計	3,824	4,139	315			

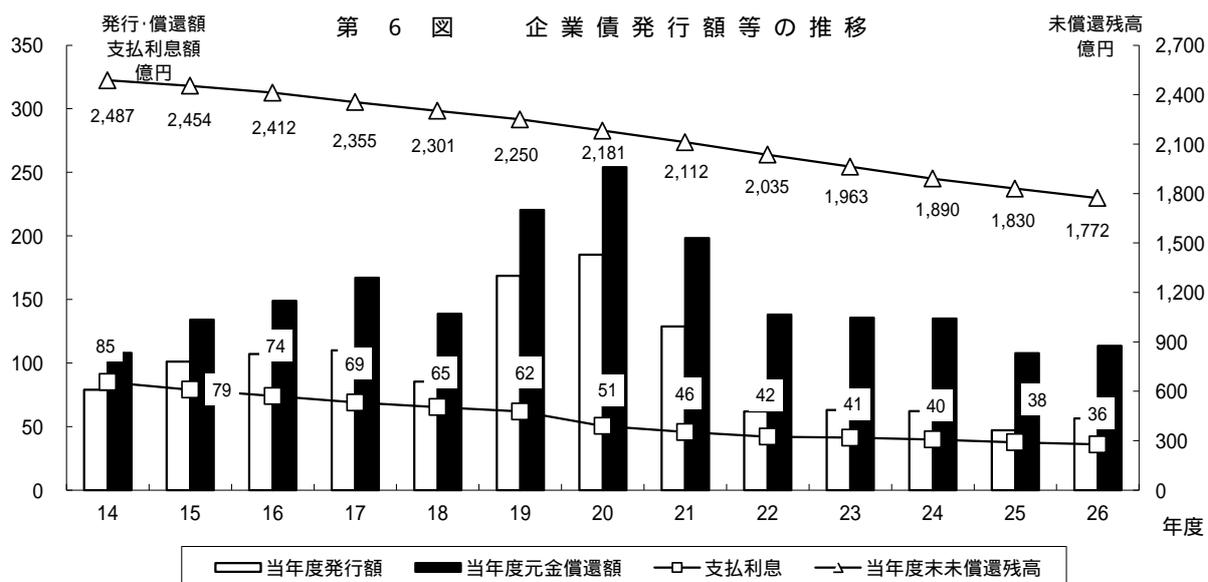
*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

*2 一般会計からの出資金

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成15年度以降は償還額が発行額を上回り、それに伴って未償還残高も減少している。

企業債支払利息についても、未償還残高の減少に加え、低利率の企業債の比率の上昇等により減少傾向にある。平成20年度以降は、公的資金補償金免除繰上償還制度（年利5%以上の高金利の企業債の借換、平成19～21年度の特例措置）の活用により、支払利息はより一段減少した。



(単位 金額: 億円)

年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
当年度発行額	79	101	107	110	85	169	185	129	62	63	62	47	56
当年度元金償還額	108	134	149	167	139	221	254	198	138	136	135	108	113
当年度末未償還残高	2,487	2,454	2,412	2,355	2,301	2,250	2,181	2,112	2,035	1,963	1,890	1,830	1,772
支 払 利 息	85	79	74	69	65	62	51	46	42	41	40	38	36

第9表 企業債の発行内容

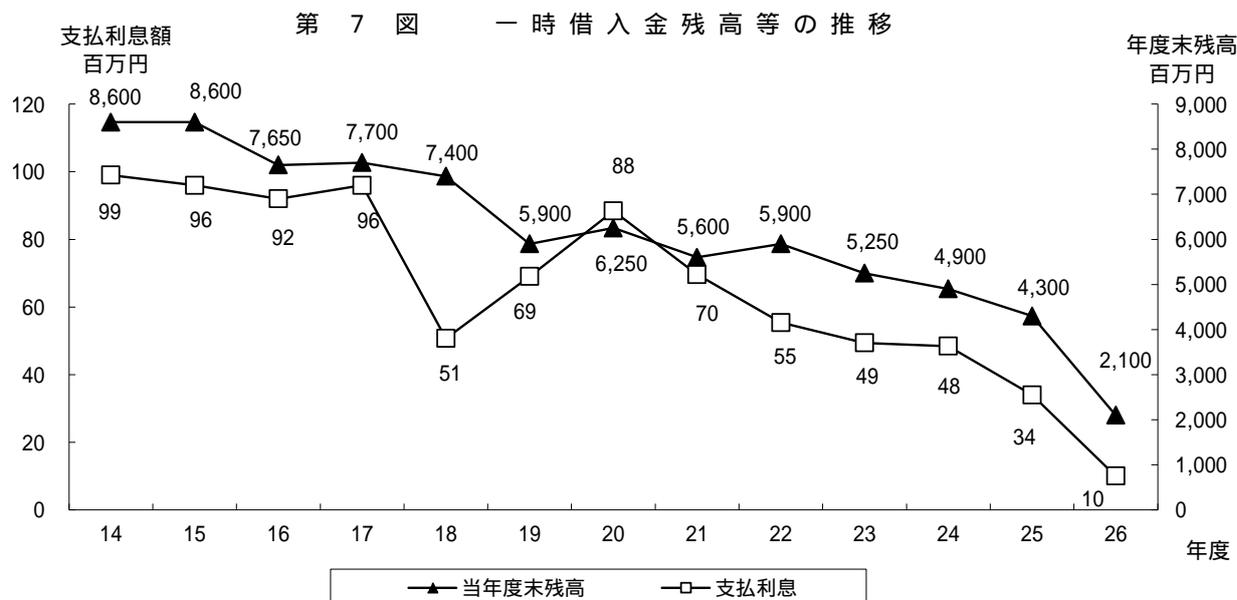
(単位 金額: 百万円)

項 目	当年度発行額	内 容
企 業 債	2,073	建設改良に係る企業債
特 例 債	913	平成3年から平成12年度までに発行した建設債の利息相当額を対象とし、平成25年度以降10年間発行を認めるもの
資 本 費 平 準 化 債	2,644	建設債の企業債償還期間（約30年）と地下鉄施設の減価償却期間（平均約50年）が異なっていることから、元金償還額と減価償却費との差により構造的に生じる資金不足を解消するもの
資 本 費 負 担 緩 和 債	-	資本費平準化債を充当しても解消できない資金悪化額を対象に、企業債支払利息額（特例債対象は除外）を上限に発行し、地下鉄事業の資本費負担を長期間にわたって平準化して資金不足の緩和を図るもの

(3) 一時借入金

一時借入金の年度末残高の推移を見ると、近年、おおむね減少傾向にあったが、当年度末残高は、前年度末残高のほぼ半分の額にまで減少した。しかしながら、21億円の残高があるため、引き続き厳しい資金管理が求められる。

当年度の支払利息についても、期中の借入規模の縮小により、前年度の半分以上に減少している。



(単位 金額：百万円)

年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
当年度末残高	8,600	8,600	7,650	7,700	7,400	5,900	6,250	5,600	5,900	5,250	4,900	4,300	2,100
支 払 利 息	99	96	92	96	51	69	88	70	55	49	48	34	10

(4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失を計上しているものの減価償却費等により68億9,012万円の増加となっており、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得等により、26億2万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは企業債償還等により、53億9,944万円の減少となっている。

その結果、当年度の資金は、11億933万円減少し、期首残高は17億7,300万円であったが、期末残高は6億6,366万円となった。

第 10 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成26年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,890,130
小計	10,506,918
当年度純利益（純損失）	5,129,400
減価償却費	9,722,966
固定資産除却損	70,333
長期前受金戻入	2,856,059
退職給付引当金の増減額	5,499,630
賞与引当金の増減額	311,310
法定福利費引当金の増減額	56,205
受取利息及び受取配当金	261
支払利息	3,617,050
消費税資本的収支調整額	77,262
減損損失	16,354
未収金の増減額	153,452
前払費用の増減額	168
貯蔵品の増減額	15,380
未払金の増減額	249,165
前受金の増減額	464,587
長期前受金の増減額	33,457
預り金の増減額	32,412
その他流動負債の増減額	2,900
小計	3,616,788
受取利息及び受取配当金	261
支払利息	3,617,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,600,023
固定資産の取得による支出	3,020,781
固定資産の取得にかかる補助金収入	294,640
投資	183,679
財産収入	194,332
基金繰入金	115,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,399,444
一時借入による収入	7,750,000
一時借入金返済による支出	9,950,000
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	5,630,000
建設改良費等の財源に充てた企業債償還による支出	11,349,035
出資金による収入	512,000
補助金による収入	2,088,938
雑収入	34,118
保証金償還による支出	115,465
資金増減額	1,109,338
資金期首残高	1,773,008
資金期末残高	663,670

《決算審査資料》

別表 1 業務量の比較

(単位 比率：%)

項 目	平成 26 年 度			平成 25 年 度			
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	
営 業 キ 口 程 (km)	30.6	0.0	0.0	30.6	0.0	0.0	
西 神 ・ 山 手 線	22.7	0.0	0.0	22.7	0.0	0.0	
海 岸 線	7.9	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0	
在 籍 車 両 数 (両)	208	0	0.0	208	0	0.0	
西 神 ・ 山 手 線	168	0	0.0	168	0	0.0	
海 岸 線	40	0	0.0	40	0	0.0	
年 間 延	運 転 車 両 数 (両)	61,178	104	0.2	61,282	106	0.2
	西 神 ・ 山 手 線	49,962	240	0.5	50,202	222	0.4
	海 岸 線	11,216	136	1.2	11,080	116	1.0
	運 転 走 行 キ 口 (km)	19,445,093	16,374	0.1	19,461,467	8,545	0.0
	西 神 ・ 山 手 線	16,777,829	22,244	0.1	16,800,073	14,540	0.1
	海 岸 線	2,667,264	5,870	0.2	2,661,394	5,995	0.2
	乗 車 人 員 (人)	110,734,943	134,911	0.1	110,869,854	43,517	0.0
	西 神 ・ 山 手 線	94,850,196	318,994	0.3	95,169,190	908	0.0
	定 期	51,848,147	1,134,582	2.2	50,713,565	215,001	0.4
	定 期 外	43,002,049	1,453,576	3.3	44,455,625	215,909	0.5
	海 岸 線	15,884,747	184,083	1.2	15,700,664	44,425	0.3
	定 期	8,354,399	344,136	4.3	8,010,263	165,229	2.1
	定 期 外	7,530,348	160,053	2.1	7,690,401	120,804	1.5
	乗 車 料 収 入 (千円)	18,414,773	143,280	0.8	18,558,053	564,091	3.1
	西 神 ・ 山 手 線	16,457,230	161,540	1.0	16,618,770	487,475	3.0
	定 期	7,099,007	95,560	1.4	7,003,447	49,312	0.7
定 期 外	9,358,224	257,099	2.7	9,615,323	438,163	4.8	
海 岸 線	1,957,542	18,259	0.9	1,939,283	76,617	4.1	
定 期	693,053	36,383	5.5	656,670	20,191	3.2	
定 期 外	1,264,489	18,124	1.4	1,282,613	56,426	4.6	
一 日 平 均	運 転 車 両 数 (両)	168	0	0.0	168	0	0.0
	西 神 ・ 山 手 線	137	1	0.7	138	1	0.7
	海 岸 線	31	1	3.3	30	1	3.2
	運 転 走 行 キ 口 (km)	53,275	44	0.1	53,319	23	0.0
	西 神 ・ 山 手 線	45,967	61	0.1	46,028	40	0.1
	海 岸 線	7,308	16	0.2	7,291	16	0.2
	乗 車 人 員 (人)	303,383	370	0.1	303,753	119	0.0
	西 神 ・ 山 手 線	259,863	874	0.3	260,737	3	0.0
	海 岸 線	43,520	504	1.2	43,016	122	0.3
	乗 車 料 収 入 (千円)	50,451	393	0.8	50,844	1,545	3.1
西 神 ・ 山 手 線	45,088	443	1.0	45,531	1,336	3.0	
海 岸 線	5,363	50	0.9	5,313	210	4.1	
1 キ口平均通過人員 (人)	83,582	568	0.7	84,150	651	0.8	
営 業 日 数 (日)	365	0	0.0	365	0	0.0	
職 員 数 (人)	611	1	0.2	612	13	2.2	
損 益 勘 定 支 弁 職 員	598	1	0.2	599	13	2.2	
資 本 勘 定 支 弁 職 員	13	0	0.0	13	0	0.0	

備考：1 営業キロ程，在籍車両数及び職員数は，年度末現在の数値である。

2 運転走行キロは，客車の延走行距離である。

3 乗車人員及び乗車料収入には，福祉対策分を含む。なお，乗車人員には，両線乗継人員を含む。

4 1キ口平均通過人員 = 1日当たり延人キロ ÷ 営業キロ程